

訓練実施結果概要

訓練日時	平成15年9月1日（月） 10:00 ～ 11:30
訓練会場	横浜市金沢区鳥浜町10-6 横浜市所有地
目的	横浜市域直下の地震発生を想定して、横浜市、防災関係機関、事業所、各種団体及び住民が一体となった総合的な訓練を実施することにより、迅速的確な初動活動と相互の連携協力体制を強めるとともに、市民の防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。
実施規模	参加機関(団体) 約40機関(団体)、 参加人員 約2,000名
訓練項目	<p>1 住民による自主防災訓練</p> <p>(1) 避難誘導訓練 (4) 救出活動訓練</p> <p>(2) 地域防災拠点避難所開設運営訓練 (5) 地域医療救護拠点開設運営訓練</p> <p>(3) 災害救助犬捜索訓練 (6) 炊き出し食料配分訓練</p> <p>(7) 救援物資受入・配布訓練</p> <p>2 防災関係機関による部隊訓練</p> <p>(1) 情報受伝達訓練 (5) 各種協定確認訓練</p> <p>(2) 道路啓開活動訓練 (6) 救出救助訓練</p> <p>(3) 緊急交通路確保訓練 (7) 拡散放水訓練</p> <p>(4) ライフライン復旧訓練 (8) 火災防御訓練</p>
想定地震	横浜市域直下を震源とするマグニチュード6.5、震度6強の地震
訓練の特徴	<p>1 地域の特性を踏まえた実践的な訓練の場とするために、昨年同様、会場訓練を「住民による自主防災訓練」と「防災関係機関による部隊訓練」の二部構成で実施しました。</p> <p>2 訓練冒頭の30分間は、金沢区、住民及び金沢区災害ボランティアネットワークが一体となって、地域防災拠点運営訓練を中心としたさまざまな住民訓練を実施しました。</p> <p>3 後半の「防災関係機関による部隊訓練」では、関係防災機関が、協定等に基づいた各種応急対策活動を展開するとともに、自衛隊・県警・消防各部隊による救出救助訓練や消防・海上保安庁各部隊による海上での拡散放水訓練などを実施しました。</p>

<参加機関・団体一覧>

- ・ 陸上自衛隊（第31普通科連隊）
- ・ 神奈川県警察（第一機動隊・高速道路交通警察隊・金沢警察署・県警嘱託機関：NPO法人犬の総合教育社会化推進機構）

（指定地方行政機関）

- ・ 横浜海上保安部

（指定公共機関）

- ・ 日本郵政公社南関東支社（横浜中央郵便局・横浜金沢郵便局・横浜港郵便局・保土ヶ谷郵便局）
- ・ 東日本電信電話(株)神奈川支店
- ・ (株)NTTドコモ神奈川支店
- ・ 東京ガス(株)神奈川導管ネットワークセンター
- ・ 東京電力(株)横浜支社
- ・ 日本赤十字社神奈川県支部

（指定地方公共機関）

- ・ 横浜市医師会（金沢区医師会）
- ・ 横浜市薬剤師会（金沢区薬剤師会）
- ・ 金沢区三師会
- ・ 神奈川県トラック協会

（協定機関）

- ・ 横浜建設業協会（横浜建設業防災作業隊金沢方面班）
- ・ 神奈川建設重機協同組合（災害救助隊）
- ・ 横浜市下水道管理協同組合
- ・ 神奈川県エルピーガス協会
- ・ 横浜総合卸センター山室株式会社
- ・ 生活協同組合コープかながわ
- ・ 横浜中央市場青果卸協同組合
- ・ 横浜南部市場青果卸協同組合
- ・ 金港物産(株)
- ・ 浜一運送(株)
- ・ 横浜市アマチュア無線非常通信協力会（金沢支部）
- ・ 赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部
- ・ 神奈川県震災建築物応急危険度判定士会横浜支部

（協力機関）

- ・ 金沢消防団
- ・ 金沢区14連合町内会
- ・ 横浜市消防活動支援OB隊
- ・ 金沢区災害ボランティアネットワーク
- ・ 神奈川災害救助犬ネットワーク
- ・ 埼玉県トラック協会
- ・ 千葉県トラック協会
- ・ 東京都トラック協会

（八都県市相互応援協定自治体）

- ・ 埼玉県
- ・ 千葉県
- ・ 東京都
- ・ 神奈川県
- ・ 川崎市
- ・ 千葉市
- ・ さいたま市